

ARC report No.678

茨城県経済動向

2018年2月



一般財団法人 常陽地域研究センター

※本資料は、当財団が独自に集計・入手しているデータを除き、

2018年2月23日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています

県内経済は、持ち直しの動きが続いている

<ポイント>

1. 生産…………… 12月の鉱工業生産指数(2010年=100)は113.6、前年同月比6.0%増と10ヶ月連続で、出荷指数は114.5、同5.1%増と2ヶ月連続で前年水準を上回った。在庫指数は111.5、同6.9%減と、5ヶ月連続で前年水準を下回った。
2. 民間設備投資… 12月の建築物着工床面積(民間非居住用)は前年同月比51.4%増と、2ヶ月振りに前年水準を上回った。
3. 住宅投資…………… 12月の新設住宅着工戸数は1,885戸、前年同月比14.7%減と、2ヶ月振りに前年水準を下回った。
4. 公共投資…………… 1月の公共工事請負金額は148億29百万円、前年同月比46.7%増と、2ヶ月連続で前年水準を上回った。
5. 個人消費…………… 12月の大型小売店販売額(店舗調整済)は前年同月比2.2%増と、8ヶ月振りに前年水準を上回った。1月の乗用車販売台数(乗用車+軽乗用車)は9,938台、前年同月比0.8%減と、3ヶ月連続で前年水準を下回った。
6. 雇用情勢…………… 12月の有効求人倍率(原数値)は1.70倍、前年同月比0.29ポイント増と、53ヶ月連続で前年水準を上回った。雇用保険受給者数は6,934人、同4.6%減と51ヶ月連続で前年水準を下回った。

<概況>

県内経済は、住宅投資など一部の項目には弱さがみられるものの、正社員の有効求人倍率が2ヶ月連続で1.00倍を超えるなど雇用情勢が好調であり、生産活動も堅調に推移していることなどから、総体では持ち直しの動きが続いている。

項目別に概観すると、生産は、中国など外需面の好調等を背景に前年水準を上回る状況が続いている。民間設備投資は、建築物着工床面積が前年水準を上回ったほか、各種サーベイの動向をみても、底堅く推移している。住宅投資は、四半期ベースでみた新設住宅着工戸数が2017年1-3月期から4期連続で前年水準を下回るなど、足踏み状態にある。公共投資は、県や市で3億円以上の大型案件が増加した影響などから、請負金額が前年水準を上回り、下げ止まっている。個人消費は、既存店ベースでの大型小売店販売額や専門量販店販売額が好調で、方向感は一方向に向いている。一方で、主要な判断指標である全店ベースでの大型小売店販売額、乗用車販売台数は依然として前年水準を割り込む状況が続き、基調としては足踏み状態にある。雇用情勢は、有効求人倍率がかなりの高水準を維持しており、正社員に限ってみても2ヶ月連続で1.00倍を超えるなど、回復している。

先行きは、生産への影響が大きい外需面の動向や、1月以降の記録的な大寒波や大雪など天候不順が個人消費に与える影響、今年の春闘の妥結結果に加え、足元で不安定さの続く株式・為替相場の動向などにも注視してゆく必要がある。

生産は持ち直している

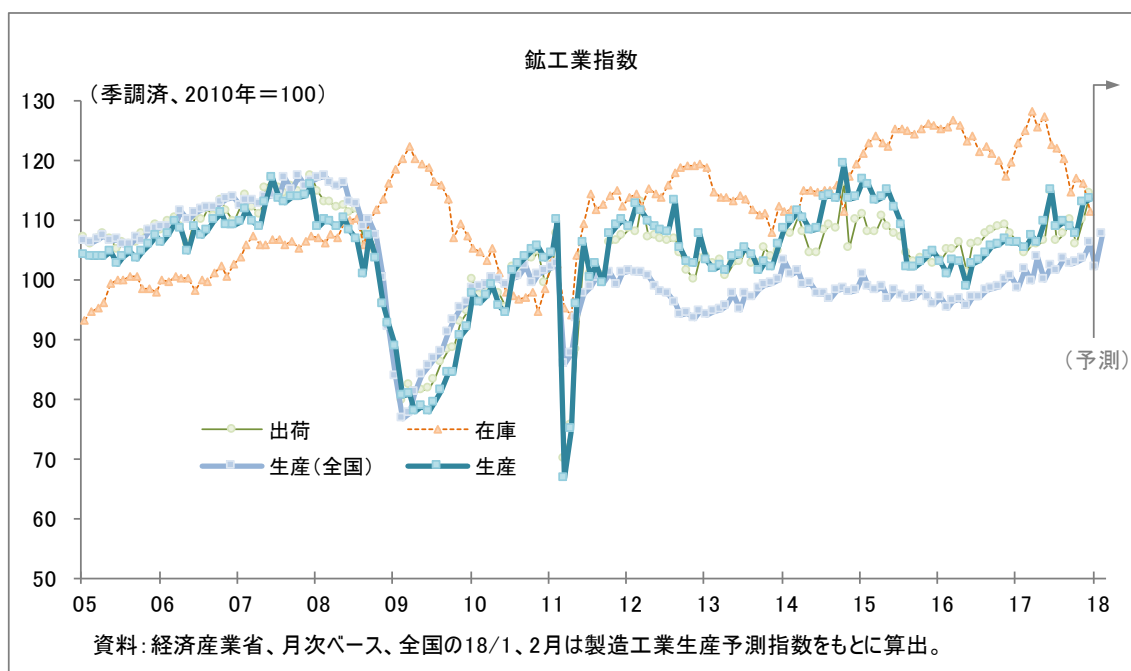
12月の鉱工業生産指数(2010年=100)は113.6、前年同月比6.0%増と10ヶ月連続で、出荷指数は114.5、同5.1%増と2ヶ月連続で前年水準を上回った。在庫指数は111.5、同6.9%減と5ヶ月連続で前年水準を下回った。なお、生産指数の増加要因となった業種は、情報通信機械工業(産業用テレビ装置、デスクトップ型パソコン等)、輸送機械工業(普通トラック、機関部品、シャシー・車体部品等)、はん用・生産用・業務用機械工業(ショベル系掘削機械、一般用蒸気タービン等)などとなっている。

ヒアリングでは、電気機械関連の企業から「当社の生産・販売量は東京オリンピックの影響によるビルなどの建設需要により、今後も伸びると予想している。一方で、足元では仕入価格の上昇に伴う粗利の減少が問題であるほか、新卒者などの人材確保に苦戦している」、自動車部品関連の企業から「受注は増加傾向にあるが、人手不足で増産に対応することが難しい。当社では時間外勤務や休日出勤等で対応している。」といった声があがっている。製造業の景況感は、依然として品目や地域によりばらつきがみられるが、受発注が堅調に推移している企業においても、人手不足・人材難が生産の阻害要因の一つとなっている、あるいは、今後阻害要因となり得るような様子が窺える。

外需に関係する貿易面については、12月の茨城県内税関3支署(鹿島、日立、つくば合計)の輸出額が、前年同月比27.2%増の1,229億円と、14ヶ月連続で前年を上回った。増加要因となった業種は、鹿島は有機化合物、石油製品等、日立は自動車、建設用・鉱山用機械、荷役機械等、つくばは荷役機械、原動機、ポンプ・遠心分離機等となっている。

以上を総合的にみて、「生産」は「持ち直している」との判断を据え置いた。

先行きは、生産への影響が大きい外需面の動向や、人手不足・人材難など人に係る問題が生産面へ与える影響などに注視する必要がある。



設備投資は底堅く推移、住宅投資は足踏み状態、公共投資は下げ止まっている

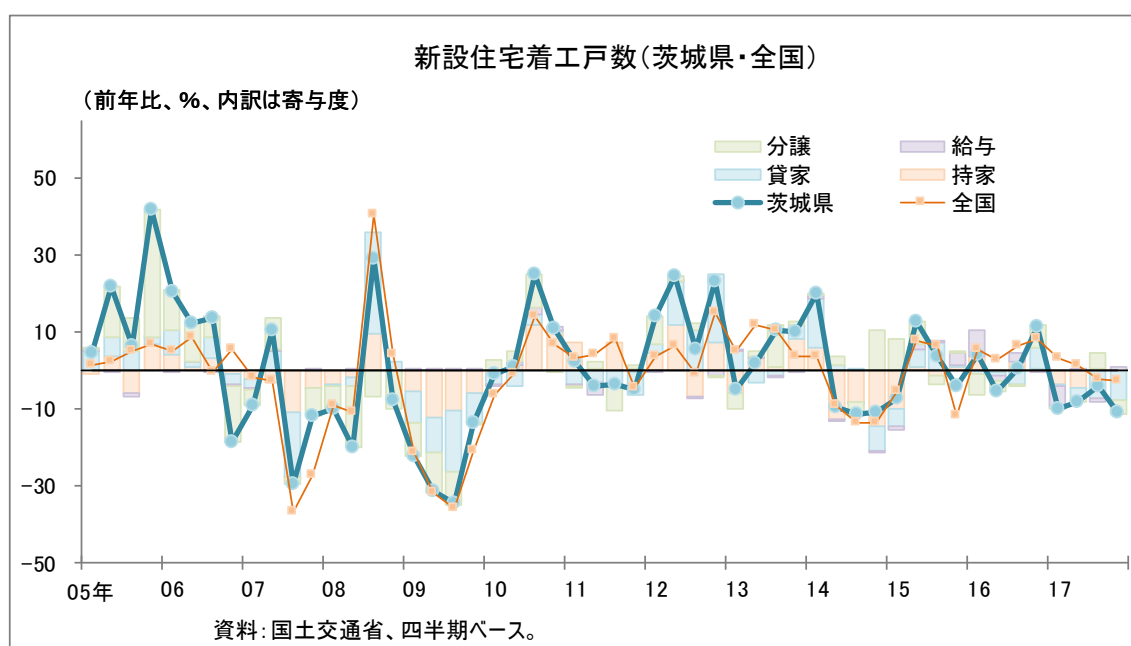
民間設備投資は、12月の建築物着工床面積（民間非居住用）が123千㎡、前年同月比51.4%増と、2ヶ月振りに増加となった。当月は、国内外における化粧品需要の拡大等を背景に、エアゾール製品および化粧品を中心とした液体充填品を生産する新工場（約12千㎡）が小美玉市内で着工されたことなどから、製造業用建築物の着工が合計で62.5千㎡となるなど、昨年水準（29.4千㎡）を大きく上回った。また、各種サーベイの結果からも堅調さが窺える。以上を総合的にみて、「民間設備投資」は「底堅く推移している」との判断を据え置いた。

住宅投資は、12月の新設住宅着工戸数が1,885戸、前年同月比14.7%減と2ヶ月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、主力の持家は859戸、前年同月比3.5%増と2ヶ月振りに前年水準を上回ったものの、持家に次いで高いウェイトを占める貸家が721戸、同11.2%減と2ヶ月振りに、分譲住宅が263戸（うちマンション0戸）、同53.1%減と7ヶ月振りに前年水準を下回っている。四半期ベースでの動向をみても、主力の持家が17年7-9月期から2期連続で前年水準を上回っている一方、着工総数が17年1-3月期から4期連続で前年水準を下回るなど、弱含みの状況が続いている。以上から、「住宅投資」は「足踏み状態にある」との判断を据え置いた。

公共投資は、1月の東日本建設業保証の公共工事請負金額が148億29百万円、前年同月比46.7%増と2ヶ月連続で増加となった。主力の県発注案件についてみると、件数ベースでは同11.8%減となったものの、昨年は0件であった3億円以上の大型案件があったことなどから、金額ベースでは同8.0%増と4ヶ月連続で前年水準を上回った。以上から、「公共投資」は「下げ止まっている」との判断を据え置いた。

以上、投資関連の3項目について、「民間設備投資」は「底堅く推移している」、「住宅投資」は「足踏み状態にある」、「公共投資」は「下げ止まっている」と判断した。

先行きは、年度ベースでの公共工事動向、各自治体の新年度予算などが注目される。



個人消費は足踏み状態にある

1月の乗用車販売台数（乗用車+軽乗用車新車登録台数）は9,938台、前年同月比0.8%減と、3ヶ月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、軽乗用車のみ3,231台、同8.0%増と2ヶ月振りに前年水準を上回ったものの、普通乗用車が3,474台、同3.7%減と3ヶ月連続で、小型乗用車が3,233台、同5.5%減と3ヶ月連続で前年水準を下回っている。

なお、全国ベースでの車名別販売台数をみると、大手メーカーの無資格検査問題を受け、一時出荷停止となった小型車が上位に返り咲いていた。昨年10月以降、乗用車販売台数の引き下げ要因の一つとなっていた不正検査問題の影響は、少しずつ薄らいできているものと思われる。

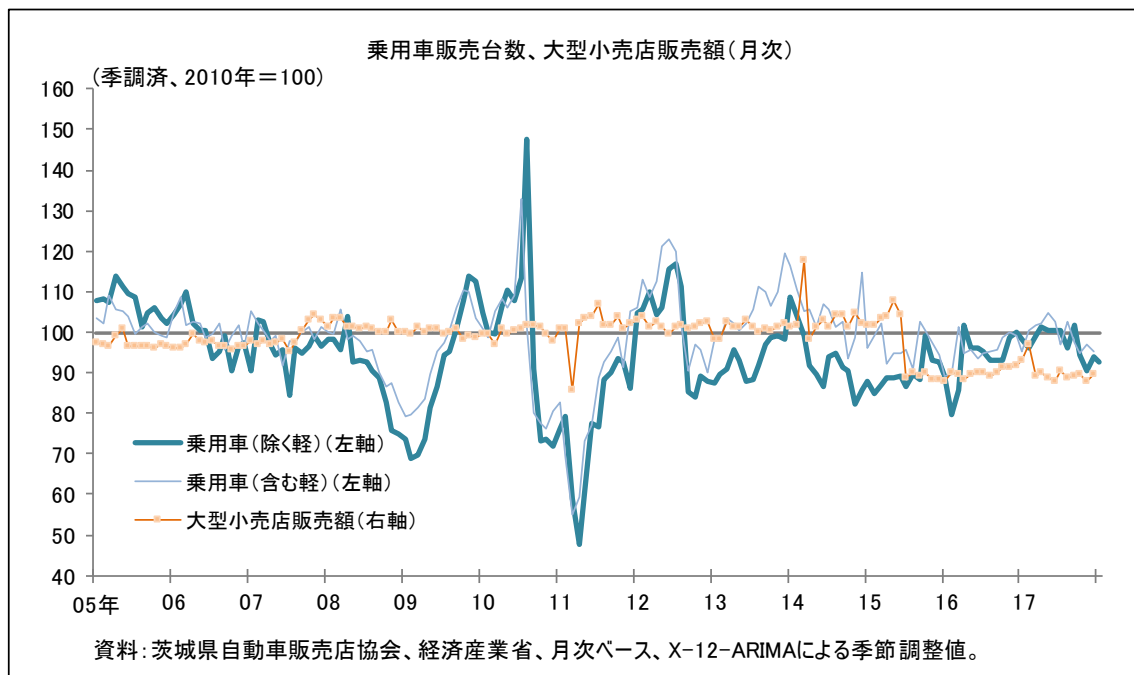
12月の大型小売店販売額（既存店・速報値）は、前年同月比2.2%増と8ヶ月振りに前年水準を上回った。一方で、開店後1年以内の店舗を含む全店ベースでは、同2.9%減と5ヶ月連続で前年水準を下回っている。

専門量販店販売額は、家電が前年同月比5.7%増と2ヶ月連続で、ドラッグストアが同5.0%増と12ヶ月連続で、ホームセンターが同0.1%増と9カ月振りに、コンビニが同0.9%増と2ヶ月連続で、いずれも前年水準を上回った。

このように、既存店ベースでの大型小売店販売額や専門量販店販売額が好調であることから、個人消費は方向感としては上向いてきているものと思われる。一方で、主要な判断指標である全店ベースでの大型小売店販売額、乗用車販売台数は依然として前年水準を割り込む状況が続いており、基調としてはまだ弱含みである。

以上を総合的にみて、「個人消費」は「足踏み状態にある」との判断を据え置いた。

先行きは、1月以降の記録的な大寒波や大雪、それに伴う野菜価格の高騰など、天候不順が個人消費に与える影響についても注視してゆく必要がある。



雇用情勢は回復している

12月の有効求人倍率（原数値）は1.70倍、前年同月比0.29ポイント増と、53ヶ月連続で前年水準を上回った（季調値では1.56倍、前月比0.06ポイント増）。なお、就業地ベースでみると、有効求人倍率（原数値）は1.88倍、前年同月比0.32ポイント増となっている（季調値では1.72倍、前月比0.08ポイント増）。

有効求人倍率（原数値）を雇用形態別にみると、正社員は前年同月比0.24ポイント増の1.09倍と、2ヶ月連続で1.00倍を超える高水準となった。非正規雇用社員（パート、派遣、契約社員等）も前年同月比0.31ポイント増の2.85倍と、好調を維持している。

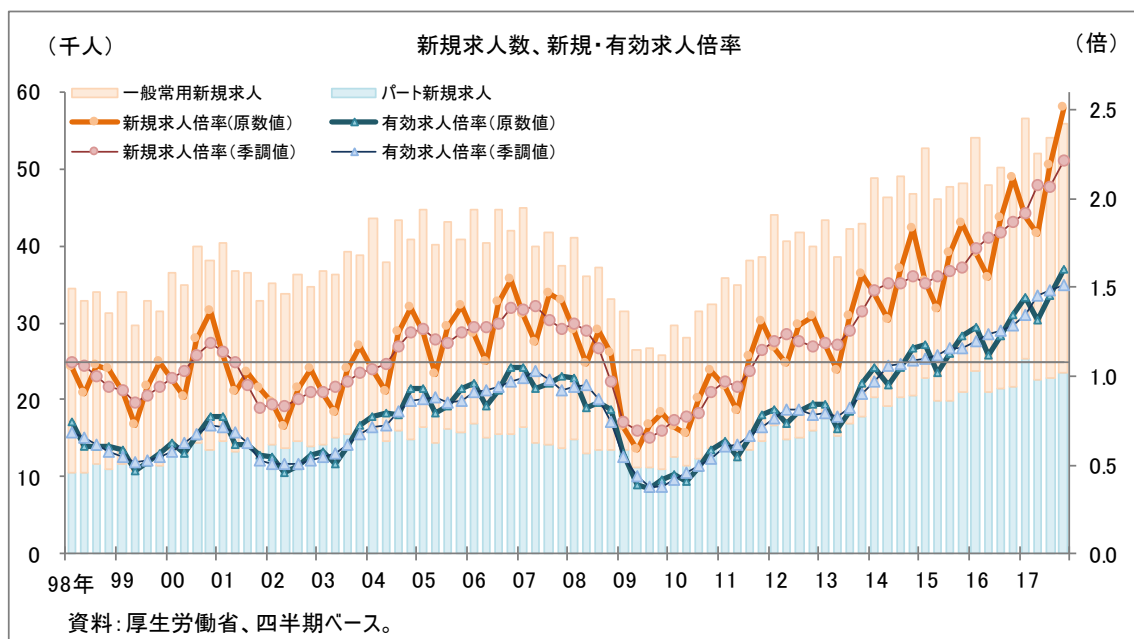
12月の新規求人倍率（原数値）は2.80倍、前年同月比0.49ポイント増と、22ヶ月連続で前年水準を上回った（季調値では2.26倍、前月比0.27ポイント増）。

12月の新規求人数（パートを含む）は18,009人、同13.8%増と、14ヶ月連続で増加した。内訳を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用労働者の求人は同16.2%増と12ヶ月連続で、常用的パートの求人は同13.6%増と2ヶ月振りに増加した。一般新規求人数（パートを除く）を産業別にみると、増加となった主な業種は、学術研究・専門・技術サービス業（前年同月比56.1%増）、宿泊業・飲食サービス業（同52.1%増）、建設業（同35.1%増）、運輸業・郵便業（同23.2%増）などとなっている。

12月の新規求職者数は6,427人、前年同月比6.1%減と15ヶ月連続で減少した。失業者を示す雇用保険受給者数は6,934人、同4.6%減と51ヶ月連続で減少した。

以上、各指標動向から、県内の「雇用情勢」は「回復している」とした。

足もとでは、今年で5年連続となる「官製春闘」において、首相が「3%」という具体的な水準に初めて言及したことが話題となっている。先行きは、ベースアップに相当する賃金改善が進むか、また、労働時間短縮などの雇用環境の改善が進むのかなど、今年の春闘の妥結結果が注目される。



ARC report 茨城県経済動向 基調判断の推移

日時		タイトル
2015年	7月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	8月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	9月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	10月	県内経済は、持ち直しの動きがみられる
	11月	県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
	12月	県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
2016年	1月	県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
	2月	県内経済は、足もとでやや弱含みの兆しがみられる
	3月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	4月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	5月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	6月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	7月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	8月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	9月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	10月	県内経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いている
	11月	県内経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いている
	12月	県内経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いている
2017年	1月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	2月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	3月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	4月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	5月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	6月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	7月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	8月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	9月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	10月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	11月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	12月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
2018年	1月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	2月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている

ARC report 茨城県経済動向 各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2016年	10月	持ち直しの兆しがみられる	主力の持家に持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	11月	持ち直しの兆しがみられる	主力の持家に持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	12月	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
2017年	1月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	2月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	3月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	4月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	5月	持ち直している	底堅く推移している	底堅く推移している
	6月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	7月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	8月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	9月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	10月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	11月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	12月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
2018年	1月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	2月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している

		公共投資	個人消費	雇用
2016年	10月	持ち直している	やや弱含みにある	持ち直し傾向が続く
	11月	持ち直している	やや弱含みにある	持ち直し傾向が続く
	12月	持ち直している	やや弱含みにある	持ち直し傾向が続く
2017年	1月	足踏み状態にある	下げ止まっている	持ち直し傾向が続く
	2月	足踏み状態にある	下げ止まっている	持ち直し傾向が続く
	3月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	4月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	5月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	6月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	7月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	8月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	9月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	10月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	11月	下げ止まりの兆しがみられる	底堅く推移している	持ち直している
	12月	下げ止まりの兆しがみられる	足踏み状態にある	持ち直している
2018年	1月	下げ止まっている	足踏み状態にある	回復している
	2月	下げ止まっている	足踏み状態にある	回復している